

Daiwa Fund Consulting Co.Ltd.

第4回 ESG投資 取り組み状況アンケート結果(2022年)

2022年11月

# 【目的】

日本における運用会社のESG投資の取り組みや変化を明らかにし、投資家のESG投資の検討・拡大に貢献する。

# 【対象等】

調査期間 : 2022年7月~8月

調査対象: 国内に拠点のある主要運用会社100社

回答社数: 69社(前年73社)

<sup>■</sup>当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません

<sup>■</sup>当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります

<sup>■</sup>当資料における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません

# **Daiwa Fund Consulting Co.Ltd.**

# 1.サステナビリティ/ESG投資

【設問】	:	(1)	ESG投資に関する専任部署は設置していますか。	····Р. 6
【設問】	:	(2)	環境および社会に対する課題を、どのように投資リターンに結び付けていますか。	····Р. 7
【設問】	:	(3)	投資効果を測定する目的でポートフォリオのインパクト分析を行っている場合、内容を教えてください。	····Р. 8
			インパクト分析を行っていない場合、今後の取り組みについて教えてください。	
【設問】	:	(4)	PRIへ署名していますか。 している場合、署名した年。 また、年次評価について開示していますか。	····Р. 9
【設問】	:	(5)	ESGファンドへの投資家の需要をどのように感じていますか?	····Р. 10
			「拡大」「横ばい」「低下」の中から選択してください。	
【設問】	:	(6)	ESG投資におけるE(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)それぞれの課題についての目的と手法を	····Р. 11
			ご記入ください。	
【設問】	:	(7)	ESG投資の取り組み状況をご記入ください。	••••P. 14
.日本制	反フ	(チ)	.ワードシップ <sup>ン</sup> コード	
【設問】	:	(1)	受け入れ表明を行っていますか。	····Р. 20
【設問】	:	(2)	2022年のエンゲージメントの実施状況をご記入ください。	····Р. 21
【設問】	:	(3)	エンゲージメントや議決権の行使に際し、議決権行使助言会社を利用していますか。	····Р. 22
			差支えのない範囲で、その委託先や利用内容をご記入ください。	
【設問】		(4)	本年度の議決権行使基準の主な変更占、検討中の議題を教えてください。	····Р. 23

<sup>■</sup>当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません

<sup>■</sup>当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります

<sup>■</sup>当資料における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません

### アンケートのサマリー

### ESG投資 現状のアップデート

- ◆ロシアのウクライナ侵攻を受けたエネルギー問題やグリーンウォッシング疑惑の高まりなどを受けて、2022年はESG 投資にとって逆風の環境となった。また、米国の一部の州においては、エネルギーセクターに投資しない運用会社を 売却する反ボイコット法などの反ESG政策もみられた。
- ◆2022年は逆風の環境下ではあったが、気候変動や人権問題など差し迫った社会問題への関心は高まっており、 運用会社が責任投資を行う上でESG投資への考慮は避けられない状況に変わりはない。
- ◆また、2023年に向けてプライム市場におけるTCFD開示の義務化、金融庁による監督指針を策定など、ESG投資における情報開示の重要性はますます高まっている。

### アンケートから読み取れるポイント

- ◆ESGファンドの投資家への需要は拡大していると感じている運用会社が多い。 2022年はパフォーマンスが振るわず、個人投資家の需要は横ばいと答える運用会社もあった。
- ◆環境及び社会に対する課題への対応は、投資先企業の持続性、ビジネス機会を評価する重要な要素であり、 長期的な視点で投資リターンに結び付くとの認識はすべての運用会社の共通認識となっている。
- ◆ESG投資においては、企業とのエンゲージメントや議決権行使を通じて、投資先企業の価値向上を目指す会社が 多い。

<sup>■</sup>当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません

<sup>■</sup>当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります

<sup>■</sup>当資料における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません

### **アンケートのサマリー**

### ESG投資の取り組み状況について

◆各社がESGの中で重視している項目。

E:環境関連では、気候変動を重点テーマとする会社が多い。 新しいトピックとして今年度より生物多様性を挙げる会社が目立った。

S: 社会関連では、人権・多様性を重点テーマとする会社が多い。サプライチェーンのテーマも重視されている。

G:ガバナンス関連では、取締役の構成に関するテーマが多く、議決権行使に関わる項目が多い。

◆ESG投資の取り組み状況は、昨年に引き続き多くの運用会社でG(ガバナンス)を最重視しているが、今後はE(環境)をより重視していくと回答している運用会社が多い。

### 今後の課題

- ◆アンケートは今回で4回目となる。運用会社のESG投資への取り組みは、独自のESG評価システムの有無、ESG投資効果(インパクト)の情報開示など、各社ごとに力を入れている取り組みには違いがでてきている。
- ◆次回に向けた課題としては、ESGに関するエンゲージメント(対話)にフォーカスした調査・比較があげられる。 エンゲージメントテーマおよびエンゲージメント先企業の選定方法や、体制などについてヒアリングを行う予定である。

<sup>■</sup>当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません

<sup>■</sup>当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります

<sup>■</sup>当資料における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません

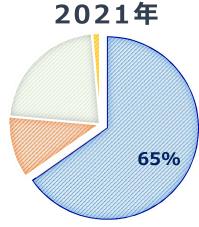
**Daiwa Fund Consulting Co.Ltd.** 

# 1.サステナビリティ/ESG投資

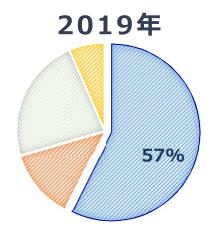
【設問】: (1) ESG投資に関する専任部署は設置していますか。

### > 専任部署の設置









	2022年	2021年	2020年	2019年
1.設置済み	47	47	40	35
2.設置しない	7	8	7	8
3.運用部門のアナリスト等が担当	13	16	20	14
4.検討中	1	1	1	4
回答社数	68	72	68	61

◆ 専任部署の設置状況について、 昨年と大きな変化は見られなかった。 運用部門のファンドマネジャー・アナリストと 協働してエンゲージメントなどを行うケースが 多い。

- ■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません
- ■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります
- ■当資料における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません

【設問】: (2)環境および社会に対する課題を、どのように投資リターンに結び付けていますか。

- ◆ 環境及び社会に対する課題への対応は、投資先企業の持続性、ビジネス機会を評価する重要な要素であり、 長期的な視点で投資リターンに結び付くとの認識はどの運用会社も共通している。
- ◆ ESG投資においては、企業とのエンゲージメントや議決権行使を通じて、投資先企業の価値向上を目指す会社が多い。

#### 《代表的な回答》

- 投資先企業の「事業リスク抑制の観点」に加えて、「事業機会拡大の観点」を重視する。
- ESG課題への対応が中長期的な企業価値におけるアップサイドポテンシャルの追求とダウンサイドリスクの抑制につながる。
- ESGリスクによるポートフォリオの価値棄損を防ぐことを目的とする。
- エンゲージメントを通じて投資先企業の経営陣に対しESG課題に対する自社の考え方を伝え意見を交換し合うことで、投資先の持続的な成長や企業価値の向上を図る。
- 財務情報だけではなく、ESG課題に関する取り組みなど非財務情報を調査・分析することにより、投資先企業の本質的な企業価値を 適正に評価することがリターンの源泉になると考える。
- パフォーマンスの向上並びにリスク抑制の観点で、ESGインテグレーションを実施する。

<sup>■</sup>当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません

<sup>■</sup>当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります

<sup>■</sup>当資料における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません

【設問】:(3)投資効果を測定する目的でポートフォリオのインパクト分析を行っている場合、

内容を教えてください。

インパクト分析を行っていない場合、今後の取り組みについて教えてください。

#### > インパクト分析

	2022年
1.行っている	32
2.行っていない	24
3.検討中	8
該当なし、回答なし	5
回答社数	69

	2021年
1.行っている	19
2.検討中	22
計測していない、該当なし、回答なし	32
回答社数	73

#### 《代表的な回答》

- > インパクト分析の内容
- 各戦略の二酸化炭素排出量やSDGsの各目標に対する貢献度合いなどを測定し、投資家に開示している。
- 独自のツールを用いて、ESGにかかわる各種分析を行い顧客に透明性の高い情報を提供している。
- インパクト投資を行うファンドにおいては、投資先企業の社会的インパクトの評価・計測を行い、インパクトレポートを発行している。
- → インパクト分析を行っていない場合の今後の取り組み
- 投資効果を測定する目的でポートフォリオのインパクト分析は行っていないが、ファンドのCO2排出量などの計測を行い参考情報としている。
- 今後は、生物多様性への影響、ダイバーシティや人権問題へのインパクトなど、より幅広い指標をモニタリング対象とする予定。
- 代替としてESGスコアごとの株価パフォーマンスを測定している。
- インパクトに関するデータは標準化されておらず、多くの企業で公開されていないため、測定が困難。
- ◆ 2021年に比べて、気候変動に関する情報開示を中心にインパクト分析を行う運用会社が増えてきている。
- ■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません
- ■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります
- ■当資料における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません

【設問】: (4) PRIへ署名していますか。 している場合、署名した年。 また、年次評価について開示していますか。

#### > PRIの署名

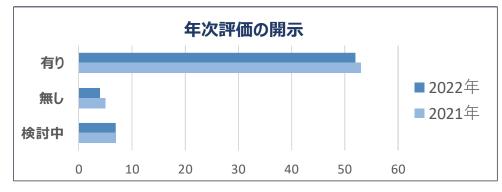


	2022年	2021年	2020年	2019年
1.署名済み	62	66	63	54
2.署名しない	5	5	3	1
3.検討中	1	1	4	6
回答社数	68	72	70	61

#### > PRIの署名した年(回答社数:66社)



### > PRIの年次評価(回答社数:63社)



- ■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません
- ■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります
- ■当資料における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません

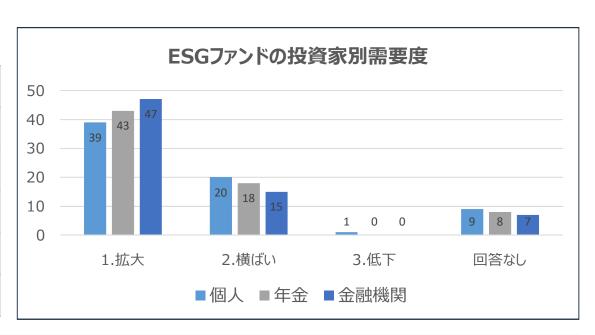
- ◆ 運用会社の多くはPRIの署名は済んでいる。
- ◆検討中の件数は減少し、署名していない運用会社が増えた 背景としては、グループの関連会社が署名していることを 理由としている。
- ◆近年にPRIに署名した運用会社は、現時点では年次評価を 開示していない傾向にある。

【設問】: (5) ESGファンドへの投資家の需要をどのように感じていますか?

「拡大」「横ばい」「低下」の中から選択してください。

#### > ESGファンドの需要

2022年	個人	年金	金融機関
1.拡大	39	43	47
2.横ばい	20	18	15
3.低下	1	0	0
回答なし	9	8	7
回答社数	69	69	69



◆ESGファンドの投資家への需要は拡大していると感じている運用会社が多い。 2022年はパフォーマンスが振るわず、個人投資家の需要は横ばいと答える運用会社もあった。

<sup>■</sup>当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません

<sup>■</sup>当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります

<sup>■</sup>当資料における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません

【設問】 : (6) ESG投資におけるE(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)それぞれの課題についての目的と手法をご記入ください。

▶ 主な重点ESGテーマ(ESG課題項目の中で重視している項目)







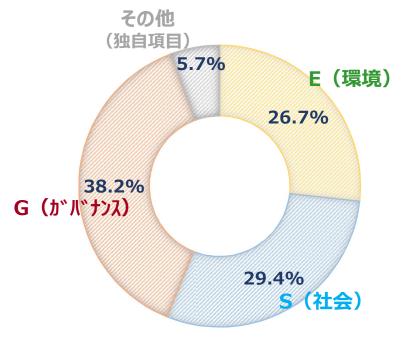
- ◆ 重点ESGテーマについては、44社から回答を得た。戦略やセクターごとに異なるという回答も見られた。
- ◆ E:環境関連では、気候変動についてのテーマが多い。新しいトピックとして今年度より生物多様性を挙げる会社が目立つ。
- ◆ S: 社会関連では、人権・多様性、健康・安全性を重点テーマとする会社が多い。サプライチェーンのテーマも重視されている。
- ◆ G:ガバナンス関連では取締役の構成に関するテーマなど、議決権行使に関わる項目が多い。

<sup>■</sup>当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります

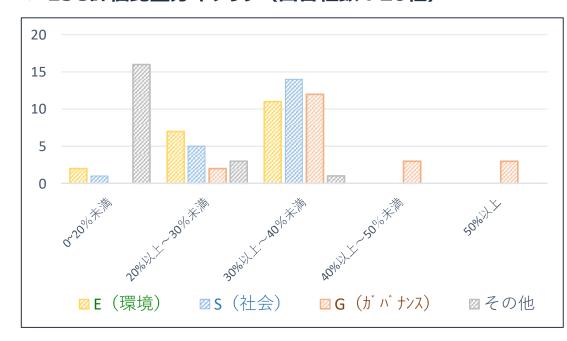
<sup>■</sup>当資料における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません

【設問】:(6) ESG投資におけるE(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)それぞれの課題についての目的と手法をご記入ください。

> ESG平均円グラフ(回答社数:20社)



> ESG評価比重分布グラフ(回答社数:20社)



- ◆ ESG評価比重については、20社から回答を得た。
- ◆ 引き続きガバナンスにやや比重を置く会社が多い。
- ◆ ESGのマテリアリティを考慮するため「業種・戦略ごとに異なる」と無回答も見られた。
- ■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません
- ■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります
- ■当資料における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません

【設問】: (6) ESG投資におけるE(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)それぞれの課題についての目的と手法をご記入ください。

#### ▶ 外部データの利用(社名)

ESG外部データ利用社名上位 5 社(左:社名 , 右:社数)								
E(環境)		S(社会)		G (ガバナンス)				
MSCI ESG Research	28	MSCI ESG Research	27	MSCI ESG Research	27			
Sustainalytics	21	Sustainalytics	20	Sustainalytics	20			
Bloomberg	16	Bloomberg	18	Bloomberg	18			
ISS	10	ISS	15	ISS	15			
S&P Trucost	8	S&P Trucost	8	S&P Trucost	8			
回答社数	44	回答社数	44	回答社数	44			

- ◆ 外部データの利用では44社から回答を得た。
- ◆ MSCI、Sustainalytics、Bloombergのデータを利用する運用会社が多い。
- ◆ E(環境)の気候・環境データではS&P Trucostを、G(ガバナンス)ではISSの利用が目立った。

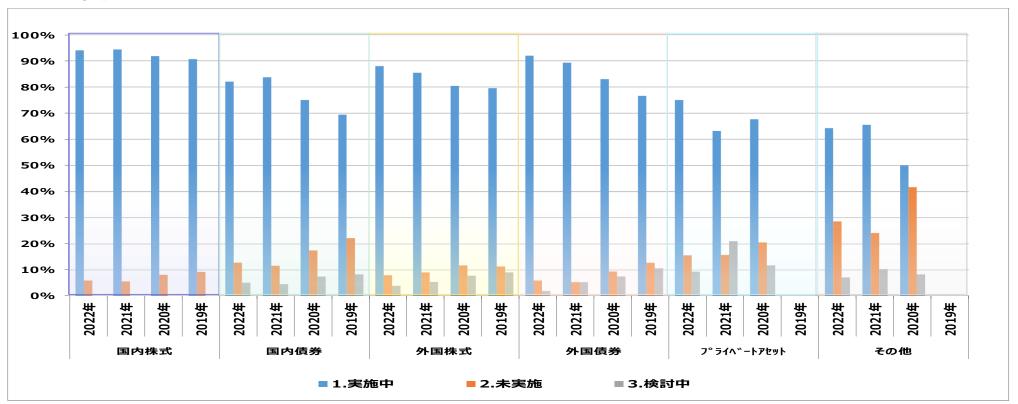
<sup>■</sup>当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません

<sup>■</sup>当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります

<sup>■</sup>当資料における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません

【設問】: (7) ESG投資の取り組み状況をご記入ください。

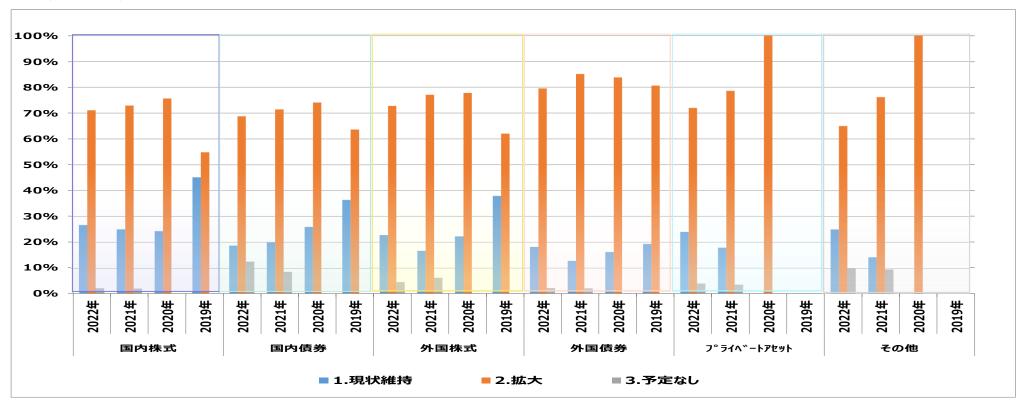
#### > 実施状況



- ◆ ESGへの取り組みは高水準ながらも、緩やかな上昇傾向にある。ESG考慮が標準化されてきていると考えられる。
- ◆ プライベートアセット (PE、インフラ、私募REITなど)、その他(ヘッジファンドなど)については相対的に取り組みが遅れている。
- ■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません
- ■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります
- ■当資料における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません

【設問】: (7) ESG投資の取り組み状況をご記入ください。

#### > 今後の見通し



- ◆ 各資産ともESG投資の取り組みについて拡大を見込む割合は70%程度と高い。
- ◆ プライベートアセットは拡大比率が減少しているように見えるが、今回、回答数が増加したことで他アセットクラスと同様の比率に落ち着いてきている。

<sup>■</sup>当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません

<sup>■</sup>当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります

<sup>■</sup>当資料における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません

【設問】: (7) ESG投資の取り組み状況をご記入ください。

#### ▶ 最も利用する手法・次に多く利用する手法

	国内	株式	国内	債券	外国	株式	外国	債券	フ°ライベ	ートアセット	₹0,	)他
	最も利用する 手法	次に多く利用する 手法	最も利用する 手法	次に多く利用 する手法								
1.ネガティブ・スクリーニング	2	4	0	4	3	7	3	5	1	2	1	1
2.ESGインテグレーション	36	2	23	1	34	0	36	3	14	1	11	1
3.Iンケ <sup>*</sup> -シ <sup>*</sup> メント	4	18	2	10	2	13	1	16	1	4	0	4
4.規範に基づくスクリーニンク*	0	0	0	1	1	1	0	3	1	2	0	1
5.ポジティブ・スクリーニング	0	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
6.テーマ投資	0	2	1	0	0	3	1	1	2	3	1	2
7.インパクト投資	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
8.その他	0	1	0	1	0	2	0	2	0	0	0	1
回答社数	42	31	26	17	40	30	41	31	20	12	13	10

◆ 前年から引き続き、資産クラスにかかわらず、ESGインテグレーションが多数を占めている。次いでエンゲージメントの割合が高い。

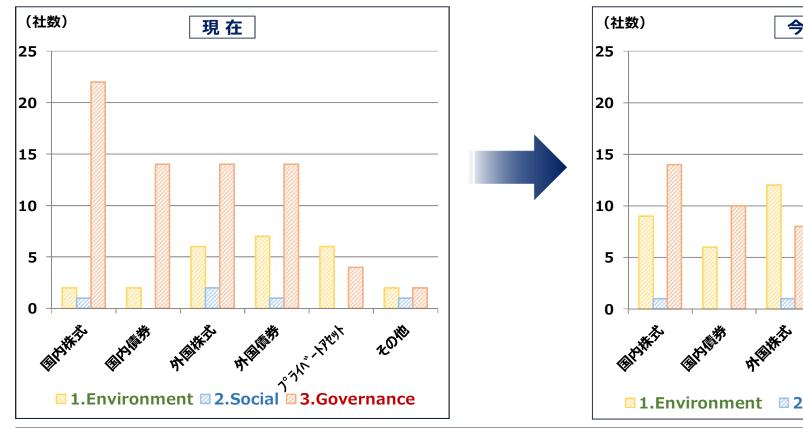
<sup>■</sup>当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません

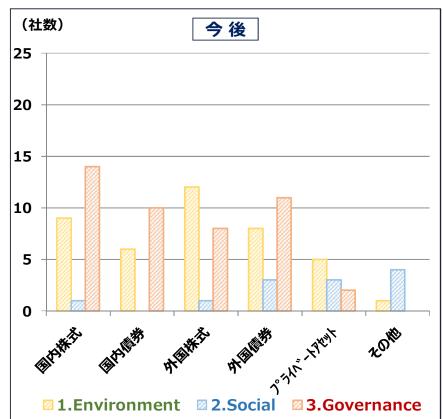
<sup>■</sup>当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります

<sup>■</sup>当資料における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません

【設問】: (7) ESG投資の取り組み状況をご記入ください。

#### ▶ 重視する項目

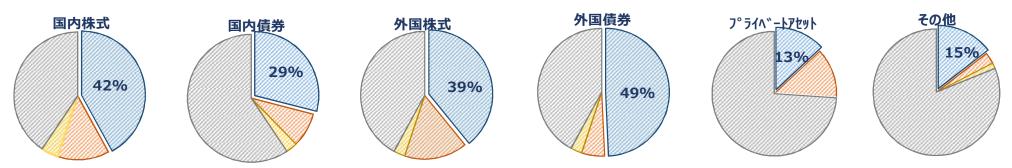




- ◆ 前年度に引き続き、重視する項目をG(ガバナンス)からE(環境)へ移行している運用会社が多い。
- ◆ S(社会)については、やや取り組みの遅れがみられる。
- ■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません
- ■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります
- 当資料における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません

【設問】: (7) ESG投資の取り組み状況をご記入ください。

#### ➤ ESGスコアリングの有無



ESGスコアリングの有無	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	プライベートアセット (PE、インフラ、私募REIT等)	その他 (ヘッジファンド等)
1.有り	29	20	27	34	9	10
2.無し	9	6	11	4	9	2
3.検討中	3	2	2	2	0	1
回答なし	28	41	29	29	51	56
合計	69	69	69	69	69	69

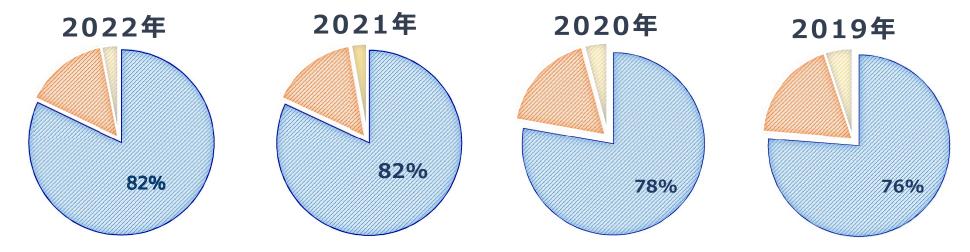
- ◆ 69社中、ESGスコアリングを行っていると回答した運用会社は約40%だった。(国内株式で29社など)
- ◆ ESG投資を行うと表明している運用会社のアプローチはさまざまであるが、非財務情報を用いたESGスコアリングを活用している運用会社は半数にとどまった。
- ◆ プライベートアセットについては今後の取り組みが期待される。
- ■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません
- ■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります
- ■当資料における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません

**Daiwa Fund Consulting Co.Ltd.** 

# 2.日本版スチュワードシップコード

【設問】: (1) 受け入れ表明を行っていますか。

### ▶ 受け入れ表明



	2022年	2021年	2020年	2019年
1.表明済み	55	59	56	45
2.表明しない	10	11	13	11
3.検討中	2	2	3	3
回答社数	67	72	72	59

- ◆ 主要な運用会社はすでに受け入れを表明しており、 前年度から大きな変化はない。
- ◆ 受け入れ表明をしない運用会社の多くは、日本株の 運用戦略がないなどの理由による。

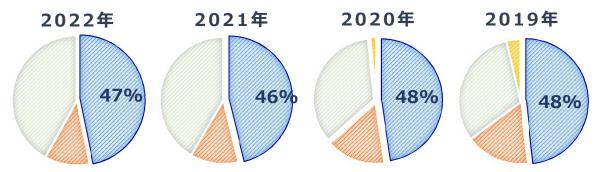
<sup>■</sup>当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません

<sup>■</sup>当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります

<sup>■</sup>当資料における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません

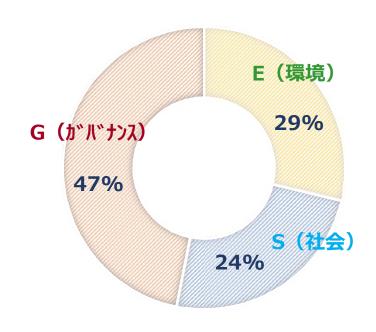
### 【設問】:(2) 2022年のエンゲージメントの実施状況をご記入ください。

#### ▶専任部署の設置



	2022年	2021年	2020年	2019年
1.設置済み	29	30	30	26
2.設置しない	7	8	10	9
3. 運用部門のアナリスト等が担当	26	27	22	17
4.検討中	0	0	1	2
回答社数	62	65	63	54

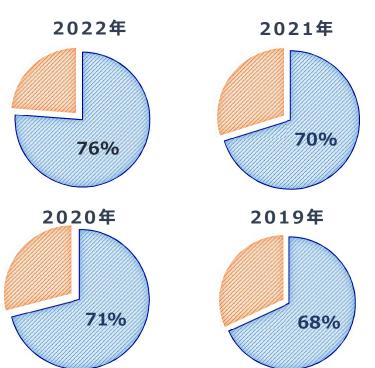
#### 対話内容の割合 (回答社数: 42社)



- ◆ 専任部署の設置状況についても前年からの大きな変化は見られない。
- ◆ 対話内容は引き続き、G(ガバナンス)が多い。
- ◆ E (環境) については、気候変動に対する情報開示など、S(社会)については、従業員の多様性や労働環境、製品の安全性など、G (ガバナンス) については、取締役会の構成や役員報酬などをエンゲージメントテーマとしている運用会社が多く見られた。
- ■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません
- ■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります
- ■当資料における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません

【設問】: (3) エンゲージメントや議決権の行使に際し、議決権行使助言会社を利用していますか。 差支えのない範囲で、その委託先や利用内容をご記入ください。

#### > 議決権行使助言会社の利用



	<del>2</del> 022年	2021年	2020年	2019年
1.利用している	48	47	44	32
2.利用しない	15	20	18	15
3.検討中	0	0	0	
回答社数	63	67	62	47

利用している社名	
Institutional Shareholder Services (ISS)	32
2社以上利用	7
Glass Lewis	4
その他	2
回答なし	3
合計	48

- ◆ Institutional Shareholder Services (ISS)、Glass Lewisから議決権行使に関する助言を参考情報として活用する会社が多い。
- ◆ 集計などの事務作業の一部をISS社に外部委託する会社も見られた。
- ■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません
- ■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります
- ■当資料における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません

【設問】: (4) 本年度の議決権行使基準の主な変更点、検討中の議題を教えてください。

- ◆主に下記のような変更が見られた。
  - ・ 取締役会における女性役員人数の規定や、独立社外取締役の構成基準の厳格化
  - ・ 経営陣の環境課題への取り組みを評価する基準の追加 など

#### 《代表的な回答》

- 女性役員の導入(TOPIX100からTOPIX500へ対象企業を拡大)
- ・ 社外取締役人数の拡充(プライム企業は2名以上かつ3分の1以上)
- ・ バーチャルオンリー総会(定款一部変更)への原則賛成
- ・ 環境関連課題への対応が不十分な企業への基準を厳格化
- ・ 役員報酬における業績基準の明確化
- ・ ジェンダー・ダイバーシティに関連する基準の厳格化

<sup>■</sup>当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません

<sup>■</sup>当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります

<sup>■</sup>当資料における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません

# 【重要な留意事項】

本資料に記載した情報に基づき当社とお取引頂く場合は、次の事項に十分ご注意ください。

#### 手数料等およびリスクについて

- お客様から当社が受領する報酬額は、投資一任契約に係る運用する資産または投資顧問契約におけるご提供するサービス内容、投資顧問契約に基づき当社が分析する運用機関の会社数、分析対象の運用資産の種類等によりお客様と個別に協議させていただいた上、決定いたします。また、お客様のご依頼により遠隔地に出張する場合、出張旅費等の実費を投資一任契約または投資顧問契約に基づきご請求させていただくことがあります。この場合、その他費用等の総額を事前に明示することはできません。
- その他の費用として、投資一任契約に係る投資対象については、管理報酬、成功報酬、監査費用、弁護士費用等が別途発生し、間接的にお客様の負担となります。なお、これら「その他の費用」についての金額、上限額および計算方法については、投資対象によって異なりますので、ここで表示することはできません。また、お客様と信託銀行との間の信託契約に基づく信託報酬および諸費用が発生しますが、信託銀行が決定するため、その料率や上限額を表示することはできません。詳細につきましては、信託銀行にお問い合わせください。
- 投資一任契約または投資顧問契約により運用または助言する有価証券等についてのリスクは、次のとおりです。
  - 全利水準、為替相場、株式相場、不動産相場、商品相場、その他の指標等の変動、有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化等に伴い、当該有価証券等の市場価格が変動し、また、その支払いを受けられなくなることがあるため、投資元本を割り込んだり、その全額を失うことがあります。
  - ▶ さらに、信用取引や有価証券関連デリバティブ取引を用いる場合においては、委託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、上記の要因により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過額が生じる)ことがあります。

#### 当社とのお取引に際しては、必ず契約締結前書面等をよくお読みになり、お客様のご判断と責任に基づいてご契約ください。

商号等 株式会社 大和ファンド・コンサルティング 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第843号 加入協会 一般社団法人日本投資顧問業協会